

2026年3月19日
公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会

インターネット売買広告の一斉調査報告（第5回）

1 調査目的

「おとり広告」の可能性が高い売買物件（マンション及び戸建て）の広告を能動的に調査し、おとり広告の排除に資する。

2 調査時期

2025年10月及び11月

3 調査対象サイト

ポータルサイト広告適正化部会の構成会社5社*のうち4社が運営する不動産情報サイト

サイト名	運営会社
a t h o m e	アットホーム株式会社
L I F U L L H O M E ' S	株式会社L I F U L L
Yahoo!不動産	LINE ヤフー株式会社
S U U M O	株式会社リクルート

※ 同部会構成会社の株式会社CHINTAIが運営するサイト（CHINTAI）は、売買物件の掲載がないため、本調査から除外。

4 調査対象物件及び事業者

2025年10月及び11月に上記4サイトに掲載されていた売買物件のうち、各運営会社のロジックに基づき、契約済みで取引できない「おとり広告」の可能性が極めて高いと思料される391物件を抽出し、これらの物件を掲載している事業者70社（71店舗）を調査対象とした。

5 調査手法

上記4サイトの運営会社に調査業務の一部を委託し、その結果を当協議会で精査した。

6 調査結果

(1) 違反物件数

調査対象391物件のうち30物件（7.7%）が「おとり広告」と認められた。

(2) 違反事業者数

事業者別では、70社のうち21社（30.0%）に「おとり広告」が認められた。
また、店舗別では、71店舗のうち21店舗（29.6%）に「おとり広告」が認められた。

7 違反に対する処理

違反が認められた21社については、その内容に応じて一定の措置を講じることとする。

※ 当該調査は継続的に実施する。

以上